

過疎化が進む富山県朝日町で、簡易水道の改修費用を捻出するための小水力発電事業が始まる。ユニークなのは、発電所の所有・運営に信託を活用して事業の継続性を保つことだ。全国27の信託会社のうち、首都圏と大阪府以外に本社を持つ唯一の企業、すみれ地域信託(岐阜県高山市)が参画する。井上正社長に狙いを聞いた。

——朝日町を創業の地とする建設会社の深松組(仙台市)と組み、同町笹川地区の小水力発電に関わります。

「深松組の深松努社長とは我が社の祖業である建設会社を通じた旧知の仲。河川の笹川を使った小水力発電が可能と分かり、自身のルーツがある笹川地区の水道改修費用3億円を賄いたいと話があった」

「当初は私財を投げ打ってでも事業をしたいという話だったが、寄付するには額が大きすぎる。また、深松組が発電施設を所有すれば、同社の経

すみれ地域信託社長

井上 正氏に聞く



すみれ地域信託は首都圏と大阪府以外に本社を持つ唯一の信託会社(岐阜県高山市、井上社長)

小水力発電、信託使い継続

営が破綻した場合に、発電所が競売にかけられるなどして水道改修に力ネが回らない可能性もある。そこで信託の活用が有効だという話になった

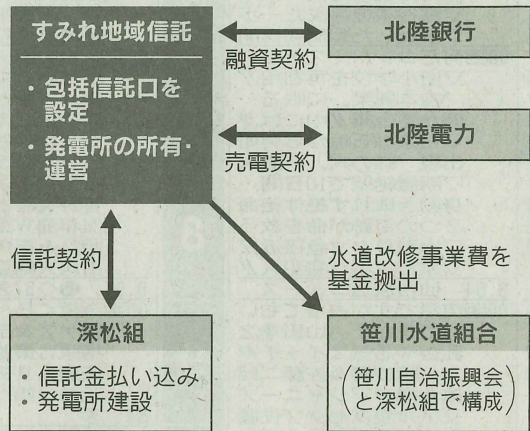
——信託はなぜ有効ですか。

「倒産隔離機能があるからだ。財産は委託者の名義ではなく受託者の名義になる。今回は深松組が委託者で、すみれ地域信託が作る包括信託口が受託者となるため、委託者の経営状況には左右されない」

「すみれ信託の信託口は深松組の信託金1億6

水道改修費を捻出

売電収入で水道の改修費用をまかなう
(事業のスキームの概要)



700万円と、北陸銀行の融資6億円を得る。6月に着工する小水力発電所は2023年に北陸電力への売電を始め、年間4000万円程度の収入を得る。約20年で回収できる見通しだ

——16年に信託に参入しました。現状は。

「中部を中心に約20件を手かけ、予定案件も含めて50億円の預かり資産がある。小水力発電や商業施設のほか、森林信託も準備中だ。首都圏の信託会社はレバレッジを高めるために活用される場合が多く、短期で成果を

(聞き手は国司田拓見)

小水力発電収入で水道施設更新

深松組 朝日町でプロジェクト着手



安全祈願祭・起工式を開催

新延長は約3・1キロ、口径はφ50、耐衝撃性硬質ポリ塩化ビニル管を採用する。配水池の容量は9立方メートル×2槽

深松組(本社:仙台市)は、富山県朝日町笹川地区で小水力発電事業と簡易水道の施設更新を組み合わせたプロジェクトに着手する。同地区に小水力発電所を建設、FITを活用して売電収入を確保し、それを住民らで構成する笹川水道組合が管理する笹川地区簡易水道

更新する水道施設は、管路と配水池。管路の更



井上代表取締役



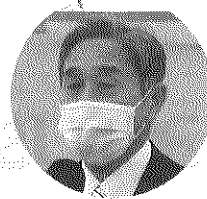
深松社長

の老朽化した施設の改良工事の費用に充てるもので、発電所の稼働は令和5年度、簡易水道改良工事は6年度完成を予定している。4月26日には安全祈願祭・起工式を開催した。

で、ステンレス製とする予定。



笹原町長



竹内代表理事

事業継続性を確保するために信託方式を採用し、万が一深松組が倒産した場合でも信託の倒産隔離機能により安定した水道の供給を維持する。

今回のプロジェクトでは、地区を流れる笹川に定格出力199kWの小水力発電所を建設する。年間発電量は約1370MWhを予定しており、FITを活用して北陸電力に売電する。収入見込みは4500万円/年で、約3億円の簡易水道の施設更新費などに充てる。

更新する水道施設は、管路と配水池。管路の更

務は地元法人などに発注することで新たな雇用を創出する。

プロジェクトの実施にあたっては、朝日町が水道施設の更新費用を補助金で約3割負担、北陸銀行が融資の際に優遇利率を適用、さらに、住民も発電所建設用地などについて協力するなどのバックアップを受けている。

笹川地区は、100世帯あまり、約250人が居住している富山県東端の山間部に位置する集落。笹川を水源とする簡易水道は、塩素滅菌処理の後、各家庭に供給している。昭和34年に布設、58年に改修されて以来、老朽化が進行しており、深刻な過疎化により施設の更新費用の確保が大きな課題となっていた。

深松組は、朝日町での小水力発電所建設工事を機に創業した経緯があり、現在も同町に北陸支店を置いていて、笹川地区の水道の現状を知った同社がすみれ地域信託とも

に住民をはじめとする関係者と協議を重ね、今回のプロジェクト実現に至った。

安全祈願祭・起工式で深松組・深松組代表取締役社長は「会社のルーツである水力発電工事でこの笹川地区の維持に貢献できることは、建設会社にとっても真利に尽きる。今後も困難があると思うが皆の努力で乗り切っていきたい」、井上正・すみれ地域信託代表取締役は「地域の皆さまが安心して笹川地区でお住まいいただけるよう、しっかりと力を合わせて事業を進めていく」、竹内寿実・笹川水道組合代表理事は「水道の改良は地区の存続に関わる最重要課題の1つとなっている。地域貢献型の本事業を安全・円滑に進めていただけたら」と語った。また、来賓として登壇した笹原靖直・朝日町長は「朝日町のみなさん他の地域のモデルケースになると確信している」と話した。